

令和５年度に実施した指定都市市長会要請・提言活動の成果

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
地域経済の成長発展に資する土地利用に関する指定都市市長会提言（経済産業省）	5 月 24 日	岡山市	・ 令和 5 年 12 月 28 日に「地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針」が改正され、地域未来投資促進法に基づく市街化調整区域における開発許可の配慮の対象となる施設が拡充された。
新型コロナワクチン接種の円滑な実施に向けた指定都市市長会要請（厚生労働省）	5 月 24 日	熊本市	・ 国産ワクチンの早期実用化について、令和 5 年 11 月 28 日に第一三共ワクチンが薬事承認されたとともに、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）」が一部改正され、令和 5 年秋開始接種においてワクチン接種が行われた。
既存の道路空間を活用した新たな公共交通機能の導入に関する指定都市市長会要請（国土交通省）	6 月 12 日	広島市	・ 国の令和 6 年度予算において、都市の骨格となる基幹的な公共交通軸を形成する鉄道・LRT・BRT 等の走行空間の整備が支援対象に追加された社会資本整備総合交付金の「都市・地域交通戦略推進事業」について、令和 6 年度も引き続き同額の予算が確保された。
障害福祉サービスに係る十分な財政措置に関する指定都市市長会提言（厚生労働省）	6 月 30 日	京都市	・ 令和 6 年 3 月 28 日付で「訪問系サービスに係る国庫負担基準について」の一部が改正され、同年 4 月 1 日から居宅介護の国庫負担基準について介護保険対象者の区分が追加されるとともに、重度訪問介護の国庫負担基準について重度障害者の単位の見直しや介護保険対象者の区分の細分化が行われた。
「こども未来戦略」の策定に関する指定都市市長会緊急提言（こども家庭庁）	7 月 25 日	京都市	・ 令和 5 年 12 月に策定された「こども未来戦略」に、保育士の配置基準の抜本的な見直しや伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の継続的かつ効率的な実施、子どもの貧困対策に係る施策の拡充・強化などが盛り込まれた。

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
持続可能な脱炭素社会の実現に向けた指定都市市長会提言（環境省、経済産業省、内閣府）	7 月 26 日	札幌市	・令和 5 年 11 月 30 日付で資源エネルギー庁「電力調査統計」にて市町村別発電・需要実績が公表された。 ・国の令和 6 年度予算により、水素等供給基盤整備事業による供給基盤構築の実現可否を判断するための調査への支援、水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業による既存原燃料との価格差への支援が行われることになった。 ・令和 6 年度税制改正において、再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税を軽減する措置の対象が拡充されるとともに、適用期限が 2 年間延長された。
地方創生の更なる推進に向けた地方拠点強化税制と地方創生応援税制の延長と拡充に関する指定都市市長会提言（内閣府）	8 月 7 日	岡山市	・令和 6 年度税制改正、令和 6 年 4 月 19 日付で地域再生法の一部改正が行われ、地方拠点強化税制の適用期限が 2 年間延長されるとともに、対象となる事業部門の拡充など適用要件等が見直された。
都市再生の推進に関する指定都市市長会要請（国土交通省）	8 月 8 日	新潟市	・国の令和 6 年度予算、令和 6 年度税制改正において、中心市街地の環境整備等に対する支援の強化、ウォークブル推進税制等の特例措置期間の延長、国際競争拠点都市整備事業への機動的な財政支援、環境に配慮したまちづくりに対する支援の強化が行われた。
第 33 次地方制度調査会における非平時に着目した地方制度のあり方に対する指定都市市長会要請（地方制度調査会）	9 月 19 日	神戸市	・令和 5 年 12 月 21 日付で地方制度調査会から内閣総理大臣に対して、国民の生命等の保護の措置に関する指示は必要最小限かつ地方公共団体の自主性・自立性に配慮すべきことや、国から市町村に直接指示を行うことも可能とするべき旨の答申が行われた。また、都道府県から指定都市等へのさらなる権限移譲を推進する旨の附帯決議がされたうえで、答申の内容に即した地方自治法の一部改正が行われた。

要請・提言	月 日	担当市	成果の主な内容
令和6年度以降の新型コロナワクチン接種の円滑な実施に向けた指定都市市長会緊急要請（厚生労働省）	9月29日	熊本市	・令和6年5月16日付「新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業実施要領」において、接種1回当たり8,300円（税込）を助成する旨の通知がされた。
地方公共団体情報システム標準化基本方針の改定に関する指定都市市長会緊急要請（総務省、デジタル庁）	11月1日	堺市	・令和5年11月29日に成立した「令和5年度補正予算」において、デジタル基盤改革支援基金に5,163億円が追加計上され、補助金の上限額が拡充された。
「こども誰でも通園制度（仮称）」に関する指定都市市長会緊急提言（こども家庭庁）	11月28日	福岡市	・令和6年6月5日付の子ども・子育て支援法等の一部改正において、現場や利用者の意見を十分に踏まえた実施に努めること、利用日数の在り方を含めた全てのこどもの権利として保育を保障する仕組みの検討を進めること、安全な体制整備や必要な人材確保等に取り組むことを求める旨の附帯決議がなされた。
公共交通分野における新技術の導入に向けた支援に関する指定都市市長会要請（国土交通省）	12月13日	広島市	・国の令和6年度予算において、共創・MaaS実証プロジェクトや自動運転社会実装推進事業の事業費が確保された。
「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における定額減税・低所得者世帯支援の実施に関する指定都市市長会緊急要請（総務省）	12月13日	岡山市	・令和6年度税制改正により、個人住民税の減収（9,234億円）は、地方特例交付金により全額国費によって補填されることとなった。
国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における国と普通地方公共団体との関係等の特例に係る「地方自治法の一部を改正する法律」案に関する指定都市市長会緊急要請（総務省）	2月29日	横浜市	・令和6年6月19日付の地方自治法の一部改正において、国の生命等の保護の措置に関する指示の内容は必要最小限かつ地方公共団体の意見を踏まえたものとすることや、的確かつ迅速な対処のために都道府県から指定都市等への更なる権限移譲を求める旨の附帯決議がなされた。

注 要請・提言の欄中の（ ）内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。

「令和6年度 国の施策及び予算に関する提案」の成果

要請月日：令和5年8月10日ほか

要請・提言	成果の主な内容
感染症や物価高騰への対応（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、厚生労働省）	- 令和5年度補正予算において、物価高騰対応重点支援地方交付金の推奨事業メニューとして、全国総額で5,000億円が措置された（指定都市20市総額で374億円が措置）。 - 新型コロナウイルスワクチンの定期接種化に伴い、接種費用のうち、8,300円/件分が助成されるとともに、助成金分を除く総接種費用の3割が普通交付税措置された。
地方交付税の必要額の確保（総務省、内閣府、内閣官房、財務省）	- 地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額（65兆6,980億円）が措置された。 「こども・子育て支援加速化プラン」における令和6年度の地方負担分（2,251億円）について、全額地方財政計画の歳出に計上されるとともに、独自のこども・子育て政策（ソフト）を実施できるよう、一般行政経費（単独）が1,000億円増額された。
子ども・子育て支援の充実（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、こども家庭庁、文部科学省、厚生労働省）	- 保育士の配置基準が次のとおり改善された。 4・5歳児： 30対1 → 25対1 3歳児： 20対1 → 15対1 - 子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担の減額調整措置が廃止された。
「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省）	1人1台端末の更新に係る経費について、令和5年度補正予算で全国総額2,643億円が措置された（補助基準額 5.5万円/台）。 - GIGAスクール運営支援センターの整備に対する補助金について、令和5年度補正予算で全国総額35億円が措置されるとともに、令和6年度予算で全国総額5億円が措置された。
地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化における課題解決（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、デジタル庁、文部科学省、厚生労働省）	- 令和5年度補正予算において、標準準拠システムへの移行経費に対する補助金として、全国総額で5,163億円が追加で措置された。 - 指定都市要件の一部について、各業務システムの標準仕様に反映されることになった。 - 令和7年度末までの移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムについて、移行完了の期限が別途設定されることになった。
義務教育施設等の整備促進（総務省、内閣府、内閣官房、財務省、文部科学省）	- 建設業における週休2日制導入による工期の長期化に対応するため、公立学校施設整備費国庫負担事業の国庫債務負担行為の年限を令和7年度より2か年度から3か年度に見直す関連法令が改正された。 - 物価変動の反映や標準仕様の見直しなどにより、小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の補助単価が10.3%引き上げられた。

注 要請・提言の欄中の（ ）内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。

「令和6年度 大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」の成果

要請月日：令和5年10月4日ほか

要請・提言	成果の主な内容
固定資産税等の安定的確保（総務省、内閣府、内閣官房、財務省）	・ 令和3・4年度税制改正において講じられた負担調整措置の特例のような、課税標準額の上昇幅を抑制するなどの措置は行われなかった。 ・ 償却資産に対する固定資産税の制度については、廃止等の大幅な見直しはされず堅持された。
国庫補助負担金の改革（総務省、内閣府、内閣官房、財務省）	・ 工期の長期化に対応した公立学校施設整備費国庫負担事業の実施期間の延長（2→3か年度）を令和7年度から可能とする関連法令が改正された。 ・ 物価変動の反映や標準仕様の見直しなどにより、小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の補助単価が10.3%引き上げられた。
地方債制度の充実（総務省、内閣府、内閣官房、財務省）	・ 公的資金について、施設の耐用年数を踏まえ、一般廃棄物処理事業の償還期間が30年以内に延長された。

注 要請・提言の欄中の（ ）内は、要請・提言先の府省庁。ただし、記載された府省庁のほか、政党や国会議員に対しても要請・提言を実施している。